



地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付対象事業
(令和2年度(令和3年度に実施する)事業)の決定

地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた支援の取組を加速化させるため、内閣府では地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、地方自治体による先進的・積極的な取組を推進しています。(※1)

このたび外部有識者(※2)による審査を経て、就職氷河期世代支援に取り組む**3自治体の3事業を令和2年度(令和3年度に実施する)交付対象事業として追加決定**しました。

これにより、累計交付対象事業は102自治体の142事業(47都道府県、20指定都市、35市区町)となりました(別紙1)。

※1 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に、就職氷河期世代支援が大きな柱の一つとして盛り込まれたことを踏まえ、「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019」に本交付金の創設が明記された(令和元年度補正予算及び令和2年度第3次補正予算に各30億円を計上)。

※2 令和3年 地域就職氷河期世代支援加速化交付金審査委員会委員(50音順、敬称略)
門田 光司 久留米大学文学部社会福祉学科教授
田澤 実 法政大学キャリアデザイン学部教授
堀 有喜衣 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員
山本 彩 札幌学院大学心理学部臨床心理学教授

○ 交付対象事業

3市

3事業 0.1億円(交付金額0.1億円)(主な新規交付事業の詳細は別紙2)

支援分野等	事業内容	自治体名
就労支援	「もりおか若者サポートステーション」において、就職氷河期世代への支援を行っている周知・広報を実施する。 ※来年度に専門支援員を配置しカウンセリングを行うとともに、同世代を雇い入れた事業所に奨励金を支給する事業を実施。	岩手県盛岡市
ひきこもり支援	「白河市ひきこもり相談支援センターTUNAG」と連携し、オンラインによる相談支援や情報発信、居場所作り等を行う。 ※来年度にはアウトリーチ型の訪問支援等を行うとともに、ひきこもり状態にある方の実態把握のためのアンケート調査を合わせて実施。	福島県白河市
	生活状況やひきこもりの理由、支援状況などのアンケート調査及び聞き取り調査を通じて、ひきこもり当事者や家族等の実態を把握し、有効な支援策の検討・実施に資する。	北九州市

【別紙1】

地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧（2021.12.01現在）

【47都道府県】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道	就職氷河期世代正社員就職促進事業	8,192
青森県	正規雇用化促進事業	7,276
岩手県	地域就職氷河期世代支援加速化事業	5,390
宮城県	就職氷河期世代支援事業	44,000
秋田県	秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業	16,000
	ひきこもり支援モデル事業	2,572
山形県	正社員化促進事業奨励金(上乗せ)	14,500
	就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	1,820
福島県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,012
茨城県	いばらき就職支援センター就職氷河期世代支援事業	37,716
栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	15,163
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	20,172
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	41,268
千葉県	ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	29,957
東京都	就職氷河期世代雇用安定化支援事業	300,000
神奈川県	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	107,294
新潟県	就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	13,275
	就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	9,904
富山県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,000
石川県	就職氷河期世代サポート促進事業	13,000
福井県	就職氷河期世代就職促進事業	7,831
	労働移動促進事業	19,595
山梨県	就職氷河期世代支援事業	25,000
	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	3,052
長野県	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	22,225
岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	33,455
静岡県	就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	13,000
	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	14,000
愛知県	就職氷河期世代就職支援事業	58,750
	地域若者職業的自立支援事業費	5,600
	就職氷河期世代デジタル人材育成事業	30,441
三重県	介護職員初任者研修(就職氷河期世代)事業	12,188
	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	25,100
滋賀県	就職氷河期世代活躍支援事業	7,168

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
京都府	氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	26,023
	京都市業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業	15,500
	就職氷河期世代正規雇用化促進事業	22,000
大阪府	働くことへの第一歩から始める事業(氷河期世代and就職困難者向け)＜訓練給付金の支給＞	3,600
	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	12,359
兵庫県	住宅付き就職氷河期世代就職支援事業	17,146
	ミドル世代就労支援事業	3,339
	短期職場体験就業事業	7,039
	就職氷河期世代就労支援プログラム事業	14,149
	ミドル起業家支援事業	22,173
	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	4,974
	氷河期世代向け合同企業説明会事業	2,901
奈良県	就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業	482
和歌山県	就職氷河期世代支援推進事業	20,000
鳥取県	和歌山県就職氷河期世代正規雇用促進助成金	7,500
	就職氷河期世代活躍支援事業	6,246
島根県	ひきこもり対策推進事業	4,137
岡山県	しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業	8,251
広島県	おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業	7,688
山口県	就職氷河期世代離職者等就業支援事業	48,529
	山口しごとセンター管理運営費	6,529
	地域若者サポートステーション機能強化事業	5,027
徳島県	雇用のセーフティネット強化事業	5,000
香川県	新型コロナウイルス就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	30,000
愛媛県	就職氷河期世代活躍支援事業	1,741
	地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,688
高知県	就職氷河期世代就職支援事業	7,240
	就職氷河期世代活躍支援事業	26,332
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	9,740
	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	31,330
福岡県	高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援	8,386
	就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習(社会人インターンシップ)事業	2,239
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	5,300
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業	6,108
	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	14,823
佐賀県	就職氷河期世代就職支援事業	5,321
長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	40,994
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	87,890
大分県	就職氷河期世代支援事業	11,592
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	3,189
宮崎県	宮崎県就職氷河期世代活躍応援事業	13,618
鹿児島県	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	10,691
沖縄県	沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援事業	6,124

※網掛けは「ひきこもり支援の強化」事業、網掛けなしは「就労支援の強化」事業

【20指定都市】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
札幌市	ワークトライアル事業	26,343
仙台市	仙台市就職氷河期世代就職支援事業	15,000
さいたま市	就職氷河期世代就労支援事業	7,129
千葉市	就職氷河期世代就労支援	2,900
	就職氷河期世代転職・再就職等職場体験事業	14,690
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	26,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	10,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	9,000
川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	5,669
相模原市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	8,800
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
	就労準備支援事業所通所費用給付事業	253
静岡市	就職氷河期世代就職促進事業～ライフデザイン・ビレッジ創造に向けて～	39,353
浜松市	就職氷河期世代支援事業	4,143
名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	5,935
京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	16,000
大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	15,408
堺市	堺市ユースサポートセンター(堺サポステ)事業	1,560
	ひきこもり生活実態調査事業	1,449
神戸市	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実	13,600
	SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	49,258
	就職氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	15,380
岡山市	就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	37,000
広島市	就職氷河期世代等支援事業	60,000
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	43,441
	ひきこもり対策推進事業	5,000
福岡市	就職氷河期世代の就職支援事業(ミドル世代就職支援事業)	9,140
熊本市	就職氷河期世代支援事業	26,120

【35市区町】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道苫小牧市	就職氷河期世代就職応援事業	8,500
北海道弟子屈町	就職氷河期世代就業支援事業	4,963
岩手県盛岡市	就職氷河期世代の就職・定着支援事業	2,160
岩手県一関市	就職氷河期世代就労移行訓練事業	2,444
秋田県鹿角市	就職氷河期世代活躍促進事業	1,000
福島県白河市	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	828
群馬県太田市	就職氷河期世代支援リカレント教育事業	6,500
千葉県船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業	3,111
千葉県松戸市	就職氷河期世代キャリアチャレンジ事業	9,000
千葉県柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	2,266
千葉県流山市	就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業	4,173
東京都豊島区	就職氷河期等ひきこもり支援事業	2,828
東京都葛飾区	雇用・就労促進事業	1,800
東京都江戸川区	ひきこもり調査・相談支援事業	11,695
東京都立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	28,452
	市民の生活状況に関する調査(就職氷河期世代のひきこもりに関する実態調査)	4,090
神奈川県藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	417
	ユースサポート・ユースワークふじさわ	1,742
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	6,130
石川県小松市	小松市既卒者正規雇用支援奨励金	200
三重県いなべ市	ひきこもり社会参加促進事業	8,123
滋賀県栗東市	就職氷河期世代支援事業	3,670
滋賀県甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業 ジョブチェンジ・キャリアチェンジフェア	3,157
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,018
大阪府泉佐野市	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	29,952
兵庫県伊丹市	就職氷河期世代就労サポート事業(いたみ就勝塾)	1,310
兵庫県宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	6,000
兵庫県加西市	地域若者サポートステーションの拡充	53
岡山県美作市	就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業	1,800
山口県下関市	就職氷河期世代等支援事業	5,000
山口県宇部市	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	5,500
高知県高知市	就職氷河期世代支援事業(若者就職応援事業)	4,000
高知県黒潮町	就職氷河期世代活躍応援事業【ひきこもり支援事業】	5,000
福岡県久留米市	就職氷河期世代支援事業	1,000
長崎県五島市	就職氷河期世代就労支援事業	3,077
宮崎県延岡市	のべおか就職氷河期世代支援事業	3,000
鹿児島県鹿儿島市	就職氷河期世代活躍支援事業	3,000

※網掛けは「ひきこもり支援の強化」事業、網掛けなしは「就労支援の強化」事業

- 「もりおか若者サポートステーション」に就職氷河期世代の専門支援員を配置し、当該世代に対するカウンセリング等を行う。また同世代を雇い入れた事業所に奨励金を支給する。あわせて、同世代へ支援をおこなっていることの周知・広報を実施する。（※）

事業概要

【令和3年度（1年目）】

① 周知・広報

- ・動画作成、YouTube等での公開/広報もりおかへの折込広告/SNSや地域FMの活用/サポステHPでの特設ページの開設。

【令和4年度（2年目）】

② 専門支援員の配置

- ・就職氷河期世代を対象とした専門支援員をサポステに配置し、カウンセリングや履歴書の書き方などのサポートや就職氷河期世代の方が就職した事業所への訪問を実施。

③ 事業所への奨励金支給

- ・就職氷河期世代を受け入れた事業所に奨励金を支給。

※令和3年度の事業実施期間が短いことから、専門支援員の配置・奨励金の支給は令和4年度とし、今年度は周知・広報事業を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
支援対象として登録した人数（人）	0	10	40	50
就職氷河期世代就労移行訓練受入企業数（社）	0	0	200	200
就職氷河期世代就職決定者数（人）	0	0	30	30

就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業【福島県白河市】

交付金対象事業費 828千円（新規）

- 「白河市ひきこもり相談支援センターTUNAG」と連携し、オンラインによる相談支援や情報発信、居場所作り等を行う。また令和4年度からはアウトリーチ型の訪問支援や出張相談会を行うとともに、ひきこもり状態にある方の実態把握のためのアンケート調査を行い、今後の支援策検討の基礎情報を得る。

事業概要

【令和3年度（1年目）】

① SNS相談支援等

就職氷河期世代向けのアカウントを開設し、LINE・Twitter・FacebookにおけるSNS相談支援を実施するとともに、ひきこもり支援関連情報を定期的に発信する。

② オンライン居場所作り

バーチャルSNSの活用により自宅から気軽にアクセスできるオンライン上の居場所を設置し、参加者が好きなアバターで集まったり、自由にコミュニケーションを楽しめる空間を創出する。

③ WEB面談

外出に抵抗のある方やその家族の予約を受け、オンラインによるビデオ通話面談を実施する。また相談内容に応じ、サポステなど連携する支援団体等とともにビデオ通話面談を実施する。



【令和4年度（2年目）】 ※令和3年度事業への追加

④ アウトリーチ型訪問支援・出張相談会

相談員自ら当事者等を訪問し、課題・問題のアセスメントを行い、必要な支援機関の案内及び誘導を行う。また相談支援センターへの来所が困難な当事者等の相談機会を確保するため、出張相談や夜間の延長窓口を実施する。

⑤ ひきこもり実態把握調査

ひきこもりや生きづらさ、生活困窮などの状態にある方の実態等を把握分析し、今後の支援策検討の基礎情報を得る。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代のひきこもりに関する新規相談件数（件）	12	10	50	60
就職氷河期世代のひきこもりに関する延べ相談件数（件）	88	90	432	522
就職氷河期世代のひきこもり当事者の相談が関係機関による 対応につながった人数（人）	8	7	30	37